

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年12月25日

**【中間会計期間】** 第32期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社タイテック

**【英訳名】** TIETECH CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野村利昭

**【本店の所在の場所】** 名古屋市南区千竈通二丁目13番地1

**【電話番号】** (052)824 - 7373(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 水野雅裕

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市南区千竈通二丁目13番地1

**【電話番号】** (052)824 - 7373(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 水野雅裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	14,687,053	17,061,843	16,287,277	31,496,531	33,834,251
経常利益 (千円)	670,309	757,910	585,213	1,083,019	1,324,544
中間(当期)純利益 (千円)	327,650	379,605	336,207	642,607	733,561
純資産額 (千円)	6,326,760	6,684,184	9,243,002	6,372,056	7,927,902
総資産額 (千円)	24,708,168	26,237,278	24,950,849	25,508,704	25,223,768
1株当たり純資産額 (円)	705.32	729.57	803.80	704.36	787.61
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	36.69	41.85	33.56	69.58	74.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	36.32	35.44	30.97	63.24	65.13
自己資本比率 (%)	25.6	25.5	32.3	25.0	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,005	1,322,759	7,944	295,258	1,955,503
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,988,991	297,234	52,758	2,617,153	449,091
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,881,267	577,895	1,034,911	2,553,946	918,556
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,378,724	3,197,616	2,302,387	2,721,112	3,380,734
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	800 (227)	767 (227)	761 (211)	766 (240)	724 (228)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第30期中間において、子会社(株)中日電子を新たに連結の範囲に含めております。

なお、同社のみなし取得日が当該会社の中間決算日であるため、第30期中間については、貸借対照表のみ連結しており、第30期については、損益計算書の下半期のみ連結しております。

3 第30期において、連結子会社(株)テレポートを吸収合併しております。

4 第31期において、持分法適用の関連会社日本テレネット(株)の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めましたが、株式の一部譲渡により連結の範囲から除外しております。

なお、第31期については、同社の第3四半期末をみなし売却日として、損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

5 第32期中間において、在外子会社ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,608,618	10,266,705	10,310,528	18,252,091	20,504,643
経常利益 (千円)	336,971	397,794	335,264	522,618	645,963
中間(当期)純利益 (千円)	201,892	65,076	196,000	300,846	303,617
資本金 (千円)	1,797,502	1,842,588	2,250,844	1,797,502	2,250,844
発行済株式総数 (株)	9,109,680	9,197,227	10,055,117	9,109,680	10,055,117
純資産額 (千円)	6,274,732	6,003,320	7,073,250	5,971,781	7,056,155
総資産額 (千円)	15,769,050	16,559,546	16,749,998	16,789,681	16,830,023
1株当たり純資産額 (円)	699.51	655.26	705.99	660.61	701.62
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.61	7.17	19.56	32.06	29.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	22.38	6.08	18.06	29.13	25.89
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	39.8	36.3	42.2	35.6	41.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	211 (155)	235 (166)	269 (149)	250 (162)	233 (164)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第30期において、子会社(株)テレポートを吸収合併しております。  
3 第31期において、テレポート通信事業部を営業譲渡しております。  
4 第30期の1株当たり配当額15円には、創立30周年記念配当3円を含んでおります。  
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

光学機器関連事業において、ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.を平成18年9月5日に設立し、新たに連結子会社といたしました。

なお、電子機器関連事業については、主要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の会社を設立し、新たに連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 チョンブリ県	31,000千 タイバーツ	光学機器 関連事業	99.9 (99.9)	光学機器関連事業の海外生産拠点として、監視カメラ等の生産を計画しております。 役員の兼任...無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有又は被所有割合欄の( )は間接所有割合で、内数で記載しております。  
3 特定子会社に該当いたしません。  
4 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器関連事業	446 (166)
光学機器関連事業	315 ( 45)
合計	761 (211)

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	269 (149)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載していません。  
2 従業員数が前期末に比べ36名増加したのは、管理体制の強化のため、新卒・中途採用等によるものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加など、回復基調を維持しました。一方で、引き続き原油価格の高止まりや原材料の価格上昇、先行き不透明な米国経済など不安定要素として、わが国経済に与える影響が懸念されております。

このような状況下におきまして、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、通信関連事業分野が当連結会計年度より無くなったことから、電子機器関連事業と光学機器関連事業の二事業をコアとした推進体制といたしております。

F A 関連機器やパソコン周辺機器の販売の他、防犯を始めとしたセキュリティ市場の拡大を踏まえ、光学技術やデジタル画像通信技術・画像記録・再生技術等のコア技術を生かし、受注拡大に向け注力しました。

また、技術開発体制、生産体制の強化・増強により新規受注製品の早期開発・製品化に努めるとともに、短納期化対応・資材購買のコストダウン・R o H S（電気電子機器を対象とした鉛・水銀・カドミウム等の有害物質の使用量規制）対応を含めた品質の向上・製造環境の整備にも取り組みました。

結果としましては、当中間連結会計期間の業績は、売上高が16,287百万円（前年同期比4.5%減）となり、利益面では、経常利益585百万円（前年同期比22.8%減）、中間純利益336百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子機器関連事業

電子機器関連事業は、当社におきまして、F A 関連機器部門ならびに情報通信機器部門のうちパソコン周辺機器及び通信関連機器の売上高は順調に推移しましたが、同情報通信機器部門の中で今期主軸として捉え販売拡大に期待を寄せておりました画像情報機器のデジタルビデオレコーダの売上が、第二四半期において計画通り受注出来ず、苦戦を強いられました。

子会社では、(株)グラフィンは主力製品の画像入出力ボードの販売が堅調に推移しましたが、(株)中日電子は高収益企業への体質改善をはかる中、取引採算面の見直し実施による影響もあり、売上が伸び悩みました。

その結果、売上高は11,539百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は、売上高が前年並みに推移した他、売上内容が付加価値の低い低利益率のものに集中した点、また、(株)中日電子において一部受託開発案件の予定原価超過等により営業損失を計上したことから、234百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

#### 光学機器関連事業

光学機器関連事業は、国内外における監視あるいはモニタリングへのニーズの高まりでパン・チルト・ズーム型を中心に監視カメラ部門が堅調に推移しました。書画カメラ（資料提示装置）部門は、国内市場が文教分野での需要停滞で低調でしたが、海外市場で伸長し、特に米国において小中学校（K - 1 2 と呼ばれる義務教育相当期間）でこれまでのオーバーヘッドプロジェクトに代わる教育ツールとしての需要が大きく拡大し、小型機種を中心に販売台数が大きく増加しました。特に本年6月に市場投入いたしました新機種「L - 1（北米向型名：T T - 0 2）」は当該市場で非常に好評を博

すことが出来ました。その他映像ソリューション部門では、ネットワークカメラシステムやAVシステムの販売を推進しましたが、大型新規案件の受注にはいたりませんでした。

その結果、売上高は5,487百万円（前年同期比0.9%増）、また、営業利益は325百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、売上につきましては電子機器関連事業及び光学機器関連事業がともに低調となり、15,681百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益も662百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

また、「日本」以外の所在地につきましては、光学機器関連事業のみが海外事業を展開しており、書画カメラが好調に推移したことにより、「北米」は、売上高2,171百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益112百万円（前年同期比126.6%増）となり、「欧州」は、売上高210百万円（前年同期比52.9%増）、営業利益8百万円（前年同期比1,144.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益568百万円の収入要因はありましたが、たな卸資産の増加額が前中間連結会計期間に比べて大幅に増加したことなどにより、営業活動により得られた資金は7百万円となり、これを投資活動において52百万円、財務活動において1,034百万円使用したことから、前連結会計年度末に比べ1,078百万円（31.9%）減少して、当中間連結会計期間末は2,302百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は前中間連結会計期間に比べて1,314百万円減少して7百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益568百万円の収入となりましたが、売上債権の減少額が減少したことに加え、たな卸資産の増加額が前中間連結会計期間に比べ大幅に増加して772百万円となったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間に比べて244百万円減少して52百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により289百万円を支出したほか、子会社(株)エルモ社の株式の一部売却により、300百万円の収入があったことなどを反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間に比べて457百万円増加して1,034百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が前連結会計年度末に比べて870百万円減少したことなどを反映したものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器関連事業		
情報通信機器	8,511,685	+5.1
F A 関連機器	2,263,295	+16.7
その他の電子機器	408,311	42.5
計	11,183,293	+4.0
光学機器関連事業	4,248,030	+29.6
合計	15,431,323	+10.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器関連事業				
情報通信機器	7,427,120	21.1	1,530,855	56.7
F A 関連機器	2,428,851	+22.2	943,923	+28.0
その他の電子機器	698,131	+535.7	548,967	+250.1
合計	10,554,104	8.3	3,023,747	31.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 3 光学機器関連事業は受注生産を行っていないため、受注高及び受注残高はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器関連事業		
情報通信機器	8,411,278	+6.5
F A 関連機器	2,142,622	+4.2
その他の電子機器	351,752	49.9
計	10,905,653	+2.4
光学機器関連事業	5,381,623	0.4
通信関連事業		100.0
合計	16,287,277	4.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 通信関連事業は、前連結会計年度に日本テレネット(株)が株式の一部譲渡により連結子会社でなくなったため、当中間連結会計期間よりセグメントの区分から除外しております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ハギワラシスコム	5,257,805	30.8	5,276,583	32.4

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社企業グループは、「エレクトロニクス技術で産業と社会に貢献する」ことを基本理念とし、研究開発活動もこの理念に基づき、長期的観点をもって実施しており、社会に役立つ製品づくりを目指した活動に注力しております。

現在、当社企業グループの研究開発活動は、当社の開発設計部門のほか、子会社の(株)グラフィン、(株)中日電子及び(株)エルモ社の開発設計部門において、グループ各社のマーケティング活動に基づき、顧客ニーズを先取りした独自性のある高品質なサービスや製品の開発を目指し、研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における当社企業グループの研究開発費の総額は442百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

電子機器関連事業におきましては、デジタル対応の画像圧縮・録画、動画像の伝送に関する応用研究、高速・大容量データのインターフェイス技術など新製品開発を主眼に実施し、その研究開発費の総額は37百万円となりました。

光学機器関連事業におきましては、高機能の書画カメラ(資料提示装置)や高感度・小型カメラ・ネットワークカメラ関連等の新製品開発に向けた研究開発を実施し、その研究開発費の総額は405百万円となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,055,117	10,055,117	ジャスダック 証券取引所	
計	10,055,117	10,055,117		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年10月6日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	159個	159個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	836,842株	965,978株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 950円 (注) 1, 2	1株当たり 823円 (注) 1, 2
新株予約権の行使期間	平成16年10月13日～ 平成20年9月22日 (注) 3	平成16年10月13日～ 平成20年9月22日 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 950円 資本組入額 475円	発行価格 823円 資本組入額 412円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。	同左
新株予約権付社債の残高	795,000千円	795,000千円

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する自己株式数を除く。)をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整されます。ただし、当社又は当社子会社の役員又は従業員に対して、当社のストック・オプション・プランとしてなされる新株予約権の付与の場合には、調整は行われません。

- 2 新株予約権行使時の1株当たりの払込価額(転換価額)は、社債要綱に規定された転換価額の修正条項により、平成18年10月20日以降950円から823円に修正されております。
- 3 期中繰上償還の場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前の銀行営業終了時まで、期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとします。いずれの場合も平成20年9月22日より後に本新株予約権を行使することはできません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		10,055,117		2,250,844		2,520,409

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)野村トラスト	愛知県豊田市高美町6-53	980	9.74
野村利昭	愛知県豊田市	853	8.49
バンクオブニューヨークジーシーエムクライ アントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	808	8.03
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	555	5.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	341	3.39
野村 拓 伸	名古屋市瑞穂区	290	2.88
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	290	2.88
(有)野村興産	愛知県豊田市高美町6-53	285	2.83
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12)	264	2.62
深津博一	愛知県豊田市	254	2.53
計		4,922	48.95

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であったバンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジーは、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                     |       |
|---------------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)   | 555千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 341千株 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,008,400	100,084	
単元未満株式	普通株式 10,517		
発行済株式総数	10,055,117		
総株主の議決権		100,084	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権22個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タイテック	名古屋市南区 千竈通2 - 13 - 1	36,200		36,200	0.36
計		36,200		36,200	0.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,490	1,340	1,200	1,180	1,013	911
最低(円)	1,232	972	832	909	888	808

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役		深 津 博 一	平成18年9月30日
取締役		竹 内 清	平成18年12月18日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みすず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1		現金及び預金	3,208,140		2,388,396		3,391,401		
2	5	受取手形及び売掛金	8,501,604		7,787,057		7,904,684		
3		有価証券	219,475		168,991		219,332		
4		たな卸資産	4,809,674		5,378,268		4,621,825		
5		繰延税金資産	322,215		433,870		346,182		
6		その他	181,181		279,065		236,465		
		貸倒引当金	37,584		39,393		30,282		
		流動資産合計	17,204,707	65.6	16,396,256	65.7	16,689,610	66.2	
固定資産									
1	1	有形固定資産							
	2	(1) 建物及び構築物	2,514,151		2,446,387		2,477,772		
		(2) 機械装置及び 運搬具	88,080		85,753		78,109		
	2	(3) 土地	4,457,551		4,395,522		4,413,726		
		(4) 建設仮勘定	35,279		18,741		3,986		
		(5) その他	786,468	7,881,531	591,189	7,537,594	471,498	7,445,094	29.5
2		無形固定資産	157,422	0.6	177,008	0.7	142,821	0.6	
3		投資その他の資産							
		(1) 投資有価証券	122,192		110,189		125,243		
		(2) 繰延税金資産	537,791		544,180		552,751		
		(3) その他	356,754		202,899		285,527		
		貸倒引当金	23,121	993,617	17,280	839,989	17,280	946,242	3.7
		固定資産合計	9,032,571	34.4	8,554,592	34.3	8,534,158	33.8	
		資産合計	26,237,278	100.0	24,950,849	100.0	25,223,768	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	5,994,604		5,844,398		5,749,900		
2	2	5,059,268		3,494,551		4,304,877		
3		135,804		249,258		160,497		
4				11,280				
5	5	1,234,322		1,299,783		1,112,184		
		12,423,999	47.3	10,899,271	43.7	11,327,460	44.9	
固定負債								
1		1,610,000		795,000		795,000		
2	2	1,378,107		1,242,530		1,302,664		
3		2,363,204		2,260,680		2,314,438		
4		186,302		167,202		186,302		
5				303,570				
6		649,010		39,592		398,562		
		6,186,623	23.6	4,808,575	19.3	4,996,967	19.8	
		18,610,623	70.9	15,707,846	63.0	16,324,427	64.7	
(少数株主持分)								
		942,471	3.6			971,438	3.9	
(資本の部)								
資本金								
		1,842,588	7.0			2,250,844	8.9	
資本剰余金								
		2,041,022	7.8			2,447,767	9.7	
利益剰余金								
		2,840,830	10.8			3,193,961	12.7	
その他有価証券 評価差額金								
		7,417	0.1			9,505	0.0	
為替換算調整勘定								
		28,388	0.1			46,499	0.2	
自己株式								
		19,286	0.1			20,676	0.1	
		6,684,184	25.5			7,927,902	31.4	
		26,237,278	100.0			25,223,768	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1				2,250,844	9.0			
2				2,447,767	9.8			
3				3,342,997	13.4			
4				20,715	0.1			
				8,020,893	32.1			
評価・換算差額等								
1				6,033	0.0			
2				26,246	0.1			
				32,280	0.1			
				1,189,828	4.8			
				9,243,002	37.0			
				24,950,849	100.0			



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,061,843	100.0	16,287,277	100.0	33,834,251	100.0
売上原価		13,969,144	81.9	13,296,259	81.6	27,855,952	82.3
売上総利益		3,092,698	18.1	2,991,018	18.4	5,978,299	17.7
販売費及び一般管理費	1	2,442,753	14.3	2,477,556	15.2	4,858,907	14.4
営業利益		649,945	3.8	513,461	3.2	1,119,391	3.3
営業外収益							
1 受取利息		5,311		7,483		14,884	
2 受取配当金		139		561		942	
3 不動産賃貸収入		6,131		10,171		15,490	
4 保険配当金		4,014				4,014	
5 為替差益		48,518		10,186		93,496	
6 連結調整勘定償却額		59,346				117,189	
7 負ののれん償却額				56,417			
8 その他		21,284	0.8	13,207	0.6	34,855	0.8
営業外費用							
1 支払利息		30,890		18,183		55,424	
2 シンジケート ローン手数料						12,000	
3 その他		5,891	0.2	8,093	0.2	8,295	0.2
経常利益		757,910	4.4	585,213	3.6	1,324,544	3.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	294				294	
2 投資有価証券売却益		300		462		11,210	
3 子会社株式売却益						23,219	
4 貸倒引当金戻入額		15,809				6,618	
5 持分変動益				58,579			
6 子会社受取支援金		28,500				28,500	
7 その他		834	0.3	59,041	0.4	834	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	62		1,567		2,314	
2 固定資産除却損	4	110,825		10,655		130,608	
3 投資有価証券評価損				19,370			
4 子会社清算損				29,295			
5 関係会社出資金 売却損	5			7,776			
6 持分変動損		10,193				10,193	
7 リース解約損		48,496				48,496	
8 その他		8,876	1.0	6,596	0.5	8,876	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		625,194	3.7	568,992	3.5	1,194,732	3.5
法人税、住民税 及び事業税		177,181		291,797		415,583	
法人税等調整額		38,034	1.3	72,502	1.3	249	1.2
少数株主利益		30,373	0.2	13,489	0.1	45,837	0.1
中間(当期)純利益		379,605	2.2	336,207	2.1	733,561	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,996,109		1,996,109
資本剰余金増加高					
1 新株予約権付社債の権利 行使による新株式の発行 資本剰余金		44,913	44,913	451,657	451,657
中間期末(期末)残高			2,041,022		2,447,767
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,701,604		2,701,604
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		379,605	379,605	733,561	733,561
利益剰余金減少高					
1 配当金		135,283		135,283	
2 役員賞与		19,535		19,535	
3 自己株式処分差損		6,559		6,498	
4 連結子会社の増加に伴う 減少高		79,000		79,000	
5 連結子会社の減少に伴う 減少高			240,379	886	241,203
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,840,830		3,193,961

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,447,767	3,193,961	20,676	7,871,897
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			150,283		150,283
役員賞与(注)			36,889		36,889
中間純利益			336,207		336,207
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			149,035	39	148,996
平成18年9月30日残高(千円)	2,250,844	2,447,767	3,342,997	20,715	8,020,893

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	9,505	46,499	56,005	971,438	8,899,340
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					150,283
役員賞与(注)					36,889
中間純利益					336,207
自己株式の取得					39
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,471	20,253	23,724	218,390	194,665
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,471	20,253	23,724	218,390	343,661
平成18年9月30日残高(千円)	6,033	26,246	32,280	1,189,828	9,243,002

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		625,194	568,992	1,194,732
2 減価償却費		286,592	247,446	550,017
3 連結調整勘定償却額		59,346		117,189
4 負ののれん償却額			56,417	
5 退職給付引当金の減少額		41,768	53,758	84,079
6 役員退職慰労引当金の 増加額(又は減少額( ))		1,525	19,100	1,525
7 貸倒引当金の増加額(又は 減少額( ))		86,313	9,255	99,987
8 受取利息及び受取配当金		5,450	8,044	15,827
9 支払利息		30,890	18,183	55,424
10 投資有価証券評価損			19,370	
11 投資有価証券売却損益		300	462	11,210
12 有形固定資産売却損益		231	1,567	2,020
13 有形固定資産除却損		110,825	10,655	130,608
14 役員賞与の支払額		20,155	38,168	20,155
15 持分変動損益		10,193	58,579	10,193
16 売上債権の減少額		331,950	111,174	727,102
17 たな卸資産の増加額		68,077	772,542	24,497
18 仕入債務の増加額		221,259	103,517	40,852
19 その他資産の減少額 (又は増加額( ))		165,794	26,226	4,728
20 その他負債の増加額 (又は減少額( ))		23,218	137,903	23,051
小計		1,525,800	194,766	2,321,207
21 利息及び配当金の受取額		5,450	8,132	15,822
22 利息の支払額		30,890	19,915	55,321
23 法人税等の支払額		177,601	175,039	326,204
営業活動による キャッシュ・フロー		1,322,759	7,944	1,955,503

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		319,731	289,165	475,657
2 有形固定資産の 売却による収入		4,234	17,926	54,541
3 無形固定資産の 取得による支出		56,592	58,721	105,596
4 投資有価証券の 取得による支出		831	11,005	1,609
5 投資有価証券の 売却による収入		900	812	46,475
6 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入		193,730		193,730
7 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による支出				77,874
8 子会社株式の追加取得に よる支出			25,343	
9 子会社株式の一部売却に よる収入			300,000	
10 貸付による支出		41,000		1,000
11 貸付金の回収による収入		41,400	5,856	1,838
12 定期預金の預入による支出		190,000	210,000	320,000
13 定期預金の払戻による収入		90,000	185,000	220,000
14 その他		19,344	31,881	16,061
投資活動による キャッシュ・フロー		297,234	52,758	449,091
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		217,397	750,000	518,405
2 長期借入れによる収入		487,000	300,000	947,650
3 長期借入金の 返済による支出		628,349	420,460	1,126,983
4 自己株式の取得による支出		123,542	39	124,966
5 自己株式の売却による収入		42,532		42,627
6 配当金の支払額		134,645	149,806	134,986
7 少数株主への配当金の 支払額		3,492	14,606	3,492
財務活動による キャッシュ・フロー		577,895	1,034,911	918,556
現金及び現金同等物に係る 換算差額		28,874	1,378	71,765
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額( ))		476,503	1,078,346	659,621
現金及び現金同等物の 期首残高		2,721,112	3,380,734	2,721,112
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,197,616	2,302,387	3,380,734

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社名は、(株)グラフィン、(株)エルモ社、American Elmo Corp.、Elmo USA Corp.、Elmo Canada Corp.、Elmo (Europe) G.m.b.H.、(株)中日電子及び日本テレネット(株)であります。</p> <p>日本テレネット(株)は平成17年5月27日に株式を追加取得し、新たに子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社名は、(株)グラフィン、(株)エルモ社、American Elmo Corp.、Elmo USA Corp.、Elmo Canada Corp.、Elmo (Europe) G.m.b.H.、ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.及び(株)中日電子であります。</p> <p>なお、ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.は平成18年9月5日に設立し、新たに子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、(株)グラフィン、(株)エルモ社、American Elmo Corp.、Elmo USA Corp.、Elmo Canada Corp.、Elmo (Europe) G.m.b.H.及び(株)中日電子であります。</p> <p>日本テレネット(株)は持分法を適用していましたが、平成17年5月27日に株式を追加取得し、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めることといたしました。平成18年2月20日に保有株式の一部を譲渡し、子会社及び関連会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度については第3四半期末(平成17年12月31日)をみなし売却日として、損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>関連会社の高達計算機技術(蘇州)有限公司は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用の関連会社であった日本テレネット(株)は、平成17年5月27日に株式を追加取得し、新たに子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>関連会社の高達計算機技術(蘇州)有限公司は、平成18年7月31日に当社が保有株式の全部を譲渡したため、関連会社でなくなりました。</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>なお、日本テレネット(株)は持分法を適用していましたが、平成17年5月27日に株式を追加取得し子会社となったため、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>また、関連会社の高達計算機技術(蘇州)有限公司は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社(株)グラフィン及び在外子会社4社の中間決算日は6月30日、(株)エルモ社の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社(株)グラフィン及び在外子会社4社の決算日は12月31日、(株)エルモ社の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法 なお、連結子会社の㈱エルモ社の商品及び製品については、先入先出法による原価法、仕掛品については総平均法による原価法を採用しており、在外子会社については、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社の㈱中日電子の仕掛品については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 なお、連結子会社の㈱エルモ社については、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、連結子会社の㈱中日電子については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりますが、内規の改訂を行い、当社は平成14年7月1日以降対応分、連結子会社は平成17年7月1日以降対応分について引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によってあります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、内規の改訂を行い、当社は平成14年7月1日以降対応分、連結子会社は平成17年7月1日以降対応分について引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流動負 債の「その他」に含めて表示し ております。	(5) 消費税等の会計処理の方法 同左	(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。
5 中間連結キャッ シュ・フロー計 算書(連結キャッ シュ・フロー計 算書)における資 金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、要求払預金及 び取得日から3ヵ月以内に満期日 の到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資からなっており ます。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、要求払預金及び 取得日から3ヵ月以内に満期日 の到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資からなっており ます。

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資 産の減損に係る会計基準」(「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に関 する意見書」(企業会計審議会 平成 14年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用 しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員 賞与に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成17年11月29日 企業 会計基準第4号)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益 及び税金等調整前中間純利益は、 11,280千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しておりま す。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産 の減損に係る会計基準」(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成14 年8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用 しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,053,174千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合の出資持分は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(施行 平成16年12月 1日 法律97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、投資その他の資産「その他」に含めていた投資事業有限責任組合の金額は、20,439千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、前中間連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より「負ののれん」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における固定負債の「その他」に含まれる「連結調整勘定」は、451,966千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>連結子会社の清算について            当社は、平成18年2月20日開催の取締役会において、連結子会社であるElmo Canada Corp.を解散することを決議し、平成18年12月末日までに清算を結了する予定であります。</p> <p>(1) 解散の理由            北米事業の拡大を図るため販売体制を再編成し、西海岸に新たな拠点を設け、東海岸及びカナダ地域はElmo USA Corp.(所在地 米国 ニューヨーク州)により効率的な販売活動を推進することを目的に、カナダ現地法人を解散いたしました。</p> <p>(2) 解散会社の概要            名称            Elmo Canada Corp.            所在地            カナダ オンタリオ州            事業内容            光学機器関連事業            資本金            1,660千カナダドル            持分比率            当社間接保有 100%</p> <p>(3) 当該清算に伴う損益            清算手続の過程で、当中間連結会計期間において子会社清算損29,295千円を計上しておりますが、固定資産の処分等により、最終的に子会社清算益約97,000千円が当連結会計年度の連結損益計算書に特別利益として計上される見込みであります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,384,532千円でありませす。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,199,254千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,448,326千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,537,782千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,063,054 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,600,836千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,199,254千円	土地	2,249,072 "	合計	3,448,326千円	短期借入金	2,537,782千円	長期借入金	1,063,054 "	合計	3,600,836千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,273,836千円でありませす。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,180,064千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,429,137千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,324,178千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,076,430 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,400,608千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,180,064千円	土地	2,249,072 "	合計	3,429,137千円	短期借入金	1,324,178千円	長期借入金	1,076,430 "	合計	2,400,608千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,214,573千円でありませす。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,162,065千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,411,137千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,149,566千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,159,874 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,309,440千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,162,065千円	土地	2,249,072 "	合計	3,411,137千円	短期借入金	2,149,566千円	長期借入金	1,159,874 "	合計	3,309,440千円
建物及び構築物	1,199,254千円																																					
土地	2,249,072 "																																					
合計	3,448,326千円																																					
短期借入金	2,537,782千円																																					
長期借入金	1,063,054 "																																					
合計	3,600,836千円																																					
建物及び構築物	1,180,064千円																																					
土地	2,249,072 "																																					
合計	3,429,137千円																																					
短期借入金	1,324,178千円																																					
長期借入金	1,076,430 "																																					
合計	2,400,608千円																																					
建物及び構築物	1,162,065千円																																					
土地	2,249,072 "																																					
合計	3,411,137千円																																					
短期借入金	2,149,566千円																																					
長期借入金	1,159,874 "																																					
合計	3,309,440千円																																					
<p>3</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>日本テレネット(株)</td> <td>39,066千円</td> </tr> </table>	日本テレネット(株)	39,066千円	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>日本テレネット(株)</td> <td>44,264千円</td> </tr> </table>	日本テレネット(株)	44,264千円																																
日本テレネット(株)	39,066千円																																					
日本テレネット(株)	44,264千円																																					
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>33,622千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	33,622千円	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>14,237千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	14,237千円	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>28,616千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	28,616千円																														
受取手形割引高	33,622千円																																					
受取手形割引高	14,237千円																																					
受取手形割引高	28,616千円																																					
<p>5</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>62,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>637,845 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>8,773 "</td> </tr> </table>	受取手形	62,375千円	支払手形	637,845 "	設備支払手形	8,773 "	<p>5</p>																														
受取手形	62,375千円																																					
支払手形	637,845 "																																					
設備支払手形	8,773 "																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>90,050千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>785,806 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>153,452 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,158 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,525 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>115,229 "</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>75,217 "</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td>133,614 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>101,722 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>89,807 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>87,698 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>84,486 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>262,544 "</td></tr> </table>	役員報酬	90,050千円	給料	785,806 "	従業員賞与	153,452 "	退職給付費用	44,158 "	役員退職慰労引当金繰入額	1,525 "	法定福利費	115,229 "	荷造運賃	75,217 "	販売奨励金	133,614 "	広告宣伝費	101,722 "	旅費交通費	89,807 "	減価償却費	87,698 "	賃借料	84,486 "	試験研究費	262,544 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>128,857千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>769,197 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>157,887 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,280 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>37,967 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>120,778 "</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>86,278 "</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td>155,868 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>114,822 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>78,646 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61,864 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>58,520 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>311,423 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,040 "</td></tr> </table>	役員報酬	128,857千円	給料	769,197 "	従業員賞与	157,887 "	役員賞与引当金繰入額	11,280 "	退職給付費用	37,967 "	法定福利費	120,778 "	荷造運賃	86,278 "	販売奨励金	155,868 "	広告宣伝費	114,822 "	旅費交通費	78,646 "	減価償却費	61,864 "	賃借料	58,520 "	試験研究費	311,423 "	貸倒引当金繰入額	9,040 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>218,670千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,525,272 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>281,549 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>89,212 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,525 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>230,249 "</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>154,710 "</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td>272,138 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>193,314 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>167,304 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>117,689 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>142,748 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>140,275 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>656,589 "</td></tr> </table>	役員報酬	218,670千円	給料	1,525,272 "	従業員賞与	281,549 "	退職給付費用	89,212 "	役員退職慰労引当金繰入額	1,525 "	法定福利費	230,249 "	荷造運賃	154,710 "	販売奨励金	272,138 "	広告宣伝費	193,314 "	旅費交通費	167,304 "	減価償却費	117,689 "	賃借料	142,748 "	支払手数料	140,275 "	試験研究費	656,589 "
役員報酬	90,050千円																																																																																			
給料	785,806 "																																																																																			
従業員賞与	153,452 "																																																																																			
退職給付費用	44,158 "																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	1,525 "																																																																																			
法定福利費	115,229 "																																																																																			
荷造運賃	75,217 "																																																																																			
販売奨励金	133,614 "																																																																																			
広告宣伝費	101,722 "																																																																																			
旅費交通費	89,807 "																																																																																			
減価償却費	87,698 "																																																																																			
賃借料	84,486 "																																																																																			
試験研究費	262,544 "																																																																																			
役員報酬	128,857千円																																																																																			
給料	769,197 "																																																																																			
従業員賞与	157,887 "																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	11,280 "																																																																																			
退職給付費用	37,967 "																																																																																			
法定福利費	120,778 "																																																																																			
荷造運賃	86,278 "																																																																																			
販売奨励金	155,868 "																																																																																			
広告宣伝費	114,822 "																																																																																			
旅費交通費	78,646 "																																																																																			
減価償却費	61,864 "																																																																																			
賃借料	58,520 "																																																																																			
試験研究費	311,423 "																																																																																			
貸倒引当金繰入額	9,040 "																																																																																			
役員報酬	218,670千円																																																																																			
給料	1,525,272 "																																																																																			
従業員賞与	281,549 "																																																																																			
退職給付費用	89,212 "																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	1,525 "																																																																																			
法定福利費	230,249 "																																																																																			
荷造運賃	154,710 "																																																																																			
販売奨励金	272,138 "																																																																																			
広告宣伝費	193,314 "																																																																																			
旅費交通費	167,304 "																																																																																			
減価償却費	117,689 "																																																																																			
賃借料	142,748 "																																																																																			
支払手数料	140,275 "																																																																																			
試験研究費	656,589 "																																																																																			
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>294千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	294千円	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>294千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	294千円																																																																														
機械装置及び運搬具	294千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	294千円																																																																																			
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>62千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	62千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1,567千円</td></tr> </table>	土地	1,567千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>178千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,136 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	178千円	土地	2,136 "																																																																										
機械装置及び運搬具	62千円																																																																																			
土地	1,567千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	178千円																																																																																			
土地	2,136 "																																																																																			
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>438千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>45,249 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他の資産</td><td>65,136 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	438千円	機械装置及び運搬具	45,249 "	有形固定資産その他の資産	65,136 "	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,134千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他の資産</td><td>8,520 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,134千円	有形固定資産その他の資産	8,520 "	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,149千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>47,202 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他の資産</td><td>82,256 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,149千円	機械装置及び運搬具	47,202 "	有形固定資産その他の資産	82,256 "																																																																		
建物及び構築物	438千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	45,249 "																																																																																			
有形固定資産その他の資産	65,136 "																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,134千円																																																																																			
有形固定資産その他の資産	8,520 "																																																																																			
建物及び構築物	1,149千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	47,202 "																																																																																			
有形固定資産その他の資産	82,256 "																																																																																			
<p>5</p>	<p>5 子会社清算損は、連結子会社であるElmo Canada Corp.の清算の過程で発生した損失であります。詳細については追加情報に記載しております。</p>	<p>5</p>																																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,055			10,055
自己株式				
普通株式	36	0		36

(注) 自己株式の普通株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	2008年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	836			836	

(注) 目的となる株式の数は、平成17年10月21日変更の転換価額により算出しております。

当該、円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条件により、平成18年10月20日より転換価額が変更になっております。

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,283千円	15.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,208,140千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>230,000 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td>219,475 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,197,616千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,208,140千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	230,000 "	有価証券に含まれる現金同等物	219,475 "	現金及び現金同等物	<u>3,197,616千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,388,396千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>255,000 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td>168,991 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,302,387千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,388,396千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	255,000 "	有価証券に含まれる現金同等物	168,991 "	現金及び現金同等物	<u>2,302,387千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,391,401千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>230,000 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td>219,332 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,380,734千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,391,401千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	230,000 "	有価証券に含まれる現金同等物	219,332 "	現金及び現金同等物	<u>3,380,734千円</u>																														
現金及び預金勘定	3,208,140千円																																																							
預入期間が3カ月を超える定期預金	230,000 "																																																							
有価証券に含まれる現金同等物	219,475 "																																																							
現金及び現金同等物	<u>3,197,616千円</u>																																																							
現金及び預金勘定	2,388,396千円																																																							
預入期間が3カ月を超える定期預金	255,000 "																																																							
有価証券に含まれる現金同等物	168,991 "																																																							
現金及び現金同等物	<u>2,302,387千円</u>																																																							
現金及び預金勘定	3,391,401千円																																																							
預入期間が3カ月を超える定期預金	230,000 "																																																							
有価証券に含まれる現金同等物	219,332 "																																																							
現金及び現金同等物	<u>3,380,734千円</u>																																																							
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>日本テレネット(株) (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>664,863千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>287,606 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>594,268 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>219,616 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>30,078 "</td> </tr> <tr> <td>日本テレネット(株)に対する既存持分</td> <td>79,000 "</td> </tr> <tr> <td>日本テレネット(株)株式の取得価額</td> <td><u>187,506千円</u></td> </tr> <tr> <td>日本テレネット(株)の現金及び現金同等物</td> <td><u>381,237千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：日本テレネット(株)の取得による収入</td> <td><u>193,730千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	664,863千円	固定資産	287,606 "	流動負債	594,268 "	固定負債	219,616 "	連結調整勘定	30,078 "	日本テレネット(株)に対する既存持分	79,000 "	日本テレネット(株)株式の取得価額	<u>187,506千円</u>	日本テレネット(株)の現金及び現金同等物	<u>381,237千円</u>	差引：日本テレネット(株)の取得による収入	<u>193,730千円</u>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>日本テレネット(株) (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>664,863千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>287,606 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>594,268 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>219,616 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>30,078 "</td> </tr> <tr> <td>日本テレネット(株)に対する既存持分</td> <td>79,000 "</td> </tr> <tr> <td>日本テレネット(株)株式の取得価額</td> <td><u>187,506千円</u></td> </tr> <tr> <td>日本テレネット(株)の現金及び現金同等物</td> <td><u>381,237千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：日本テレネット(株)の取得による収入</td> <td><u>193,730千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	664,863千円	固定資産	287,606 "	流動負債	594,268 "	固定負債	219,616 "	連結調整勘定	30,078 "	日本テレネット(株)に対する既存持分	79,000 "	日本テレネット(株)株式の取得価額	<u>187,506千円</u>	日本テレネット(株)の現金及び現金同等物	<u>381,237千円</u>	差引：日本テレネット(株)の取得による収入	<u>193,730千円</u>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>日本テレネット(株) (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>664,863千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>287,606 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>594,268 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>219,616 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>30,078 "</td> </tr> <tr> <td>日本テレネット(株)に対する既存持分</td> <td>79,000 "</td> </tr> <tr> <td>日本テレネット(株)株式の取得価額</td> <td><u>187,506千円</u></td> </tr> <tr> <td>日本テレネット(株)の現金及び現金同等物</td> <td><u>381,237千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：日本テレネット(株)の取得による収入</td> <td><u>193,730千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	664,863千円	固定資産	287,606 "	流動負債	594,268 "	固定負債	219,616 "	連結調整勘定	30,078 "	日本テレネット(株)に対する既存持分	79,000 "	日本テレネット(株)株式の取得価額	<u>187,506千円</u>	日本テレネット(株)の現金及び現金同等物	<u>381,237千円</u>	差引：日本テレネット(株)の取得による収入	<u>193,730千円</u>
流動資産	664,863千円																																																							
固定資産	287,606 "																																																							
流動負債	594,268 "																																																							
固定負債	219,616 "																																																							
連結調整勘定	30,078 "																																																							
日本テレネット(株)に対する既存持分	79,000 "																																																							
日本テレネット(株)株式の取得価額	<u>187,506千円</u>																																																							
日本テレネット(株)の現金及び現金同等物	<u>381,237千円</u>																																																							
差引：日本テレネット(株)の取得による収入	<u>193,730千円</u>																																																							
流動資産	664,863千円																																																							
固定資産	287,606 "																																																							
流動負債	594,268 "																																																							
固定負債	219,616 "																																																							
連結調整勘定	30,078 "																																																							
日本テレネット(株)に対する既存持分	79,000 "																																																							
日本テレネット(株)株式の取得価額	<u>187,506千円</u>																																																							
日本テレネット(株)の現金及び現金同等物	<u>381,237千円</u>																																																							
差引：日本テレネット(株)の取得による収入	<u>193,730千円</u>																																																							
流動資産	664,863千円																																																							
固定資産	287,606 "																																																							
流動負債	594,268 "																																																							
固定負債	219,616 "																																																							
連結調整勘定	30,078 "																																																							
日本テレネット(株)に対する既存持分	79,000 "																																																							
日本テレネット(株)株式の取得価額	<u>187,506千円</u>																																																							
日本テレネット(株)の現金及び現金同等物	<u>381,237千円</u>																																																							
差引：日本テレネット(株)の取得による収入	<u>193,730千円</u>																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
3	3	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、株式の一部売却の為、当連結会計年度末には、「投資有価証券」に22,641千円(発行済株式数の12.08%)の残高があります。</p> <p>日本テレネット㈱ (平成17年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>753,721千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>411,088 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>659,901 "</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>289,449 "</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>25,566 "</td></tr> <tr><td>その他の有価証券 評価差額金</td><td>416 "</td></tr> <tr><td>子会社株式 売却益</td><td>23,219 "</td></tr> <tr><td>連結子会社 除外に伴う 剰余金減少高</td><td>886 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>22,641 "</td></tr> <tr><td>日本テレネット㈱株式の 売却価額</td><td>190,000千円</td></tr> <tr><td>日本テレネット㈱の現金及 び現金同等物</td><td>267,874千円</td></tr> <tr><td>差引：日本テレネット㈱の売却による支出</td><td>77,874千円</td></tr> </table>	流動資産	753,721千円	固定資産	411,088 "	流動負債	659,901 "	固定負債	289,449 "	連結調整勘定	25,566 "	その他の有価証券 評価差額金	416 "	子会社株式 売却益	23,219 "	連結子会社 除外に伴う 剰余金減少高	886 "	投資有価証券	22,641 "	日本テレネット㈱株式の 売却価額	190,000千円	日本テレネット㈱の現金及 び現金同等物	267,874千円	差引：日本テレネット㈱の売却による支出	77,874千円
流動資産	753,721千円																									
固定資産	411,088 "																									
流動負債	659,901 "																									
固定負債	289,449 "																									
連結調整勘定	25,566 "																									
その他の有価証券 評価差額金	416 "																									
子会社株式 売却益	23,219 "																									
連結子会社 除外に伴う 剰余金減少高	886 "																									
投資有価証券	22,641 "																									
日本テレネット㈱株式の 売却価額	190,000千円																									
日本テレネット㈱の現金及 び現金同等物	267,874千円																									
差引：日本テレネット㈱の売却による支出	77,874千円																									
4	4	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table border="0"> <tr><td>新株予約権付社債の権利行使による 資本金増加額</td><td>453,342千円</td></tr> <tr><td>新株予約権付社債の権利行使による資本 準備金増加額</td><td>451,657 "</td></tr> <tr><td>新株予約権付社債の減少額</td><td>905,000千円</td></tr> </table>	新株予約権付社債の権利行使による 資本金増加額	453,342千円	新株予約権付社債の権利行使による資本 準備金増加額	451,657 "	新株予約権付社債の減少額	905,000千円																		
新株予約権付社債の権利行使による 資本金増加額	453,342千円																									
新株予約権付社債の権利行使による資本 準備金増加額	451,657 "																									
新株予約権付社債の減少額	905,000千円																									



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	503,065	333,090	169,974	機械装置及び運搬具	453,748	239,254	214,494	機械装置及び運搬具	544,125	349,145	194,979																														
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	493,298	213,100	280,198	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	354,038	125,484	228,553	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	271,376	97,490	173,886																														
無形固定資産(ソフトウェア)	43,410	22,960	20,450	無形固定資産(ソフトウェア)	72,235	24,752	47,483	無形固定資産(ソフトウェア)	58,392	24,795	33,596																														
合計	1,039,774	569,150	470,623	合計	880,022	389,491	490,531	合計	873,894	471,431	402,462																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>152,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317,788 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,623千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,405 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	152,835千円	1年超	317,788 "	合計	470,623千円	支払リース料	99,405千円	減価償却費相当額	99,405 "	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>157,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333,183 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490,531千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,878 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	157,348千円	1年超	333,183 "	合計	490,531千円	支払リース料	86,878千円	減価償却費相当額	86,878 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>134,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267,949 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,462千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164,890 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	134,513千円	1年超	267,949 "	合計	402,462千円	支払リース料	164,890千円	減価償却費相当額	164,890 "
1年内	152,835千円																																								
1年超	317,788 "																																								
合計	470,623千円																																								
支払リース料	99,405千円																																								
減価償却費相当額	99,405 "																																								
1年内	157,348千円																																								
1年超	333,183 "																																								
合計	490,531千円																																								
支払リース料	86,878千円																																								
減価償却費相当額	86,878 "																																								
1年内	134,513千円																																								
1年超	267,949 "																																								
合計	402,462千円																																								
支払リース料	164,890千円																																								
減価償却費相当額	164,890 "																																								

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	51,207	58,337	7,129	52,036	60,300	8,264	41,381	55,984	14,603
(2) 債券									
国債・地方債等									
社債									
その他									
(3) その他	11,270	15,154	3,884	50,158	49,807	351			
合計	62,477	73,491	11,013	102,195	110,108	7,913	41,381	55,984	14,603

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末及び連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	30,869	34,140	53,510
中期国債ファンド、MMF	219,475	119,183	219,332
投資事業組合出資金	17,831	15,748	15,748
合計	268,176	169,072	288,591

(注) 表中の「中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間連結会計期間末において減損処理を行い、投資有価証券評価損19,370千円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	502,338		515,602	13,263
	カナダドル	60,209		64,022	3,812
	買建				
	米ドル	23,419		22,634	785
	通貨オプション取引				
売建					
ブット					
米ドル	208,770	35,310	12,265	1,011	
買建					
コール					
米ドル	208,770	35,310	1,982	940	
通貨スワップ取引					
受取 米ドル、支払 円	871,200		763	763	
合計		1,874,707	70,620	592,739	17,169

(注) 時価の算定方法

為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、取引金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	768,046		776,482	8,436
	カナダドル	274,078		276,902	2,823
	通貨オプション取引				
	売建				
	ブット				
米ドル	35,310		648	1,270	
買建					
コール					
米ドル	35,310		367	241	
合計		1,112,744		1,053,104	9,748

(注) 時価の算定方法

為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、取引金融機関から提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	754,291		753,089	1,202
	カナダドル	52,886		54,393	1,506
	買建				
	米ドル	23,420		23,484	64
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット 米ドル	105,570		3,731	1,933
	買建				
コール 米ドル	105,570		1,550	1,119	
	合計	1,041,738		828,787	2,812

(注) 時価の算定方法

為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、取引金融機関から提示された価格によっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	通信関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,653,595	5,405,246	1,003,001	17,061,843		17,061,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471,421	32,482	3,858	507,762	(507,762)	
計	11,125,017	5,437,728	1,006,860	17,569,605	(507,762)	17,061,843
営業費用	10,641,262	5,150,028	1,103,901	16,895,192	(483,294)	16,411,898
営業利益又は営業損失( )	483,754	287,699	97,041	674,413	(24,468)	649,945

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発・製造・販売を行う電子機器関連事業と子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業及び子会社日本テレネット(株)を中心とする通信関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業.....情報通信機器、F A 関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業.....電子映像機器、監視カメラなどの光学機器・システムの開発、製造・販売

(3) 通信関連事業.....携帯割引サービスなどの販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、28,798千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,905,653	5,381,623	16,287,277		16,287,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	633,792	106,311	740,103	(740,103)	
計	11,539,446	5,487,935	17,027,381	(740,103)	16,287,277
営業費用	11,304,676	5,162,818	16,467,495	(693,679)	15,773,815
営業利益	234,769	325,116	559,886	( 46,424)	513,461

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発・製造・販売を行う電子機器関連事業と子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業.....情報通信機器、F A 関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業.....電子映像機器、監視カメラなどの光学機器・システムの開発、製造・販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、35,079千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3 「通信関連事業」は、前連結会計年度に日本テレネット(株)が株式の一部譲渡により連結子会社でなくなったため、当中間連結会計期間よりセグメントの区分から除外しております。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金及び「会計処理の変更」(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業費用は「電子機器関連事業」が6,020千円、「消去又は全社」が5,260千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	通信関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,010,128	10,383,260	1,440,862	33,834,251		33,834,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,079,406	51,264	35,108	1,165,780	(1,165,780)	
計	23,089,534	10,434,525	1,475,971	35,000,032	(1,165,780)	33,834,251
営業費用	22,261,499	9,987,940	1,576,255	33,825,694	(1,110,834)	32,714,860
営業利益又は営業損失( )	828,035	446,585	100,283	1,174,337	( 54,946)	1,119,391

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発・製造・販売を行う電子機器関連事業と子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業及び子会社日本テレネット(株)を中心とする通信関連事業に区分しております。

- (1) 電子機器関連事業.....情報通信機器、F A 関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売  
(2) 光学機器関連事業.....電子映像機器、監視カメラなどの光学機器・システムの開発、製造・販売  
(3) 通信関連事業.....携帯割引サービスなどの販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、57,504千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3 日本テレネット(株)は、当連結会計年度中に保有株式の一部を譲渡し、子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日である第3四半期末日までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、事業の種類別セグメント情報に「通信関連事業」として記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,169,443	1,756,971	135,428	17,061,843		17,061,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,432,999		1,969	1,434,969	(1,434,969)	
計	16,602,442	1,756,971	137,398	18,496,812	(1,434,969)	17,061,843
営業費用	15,821,938	1,707,206	136,694	17,665,839	(1,253,941)	16,411,898
営業利益	780,503	49,765	703	830,972	(181,027)	649,945

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ  
(2) 欧州.....ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、28,798千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,907,093	2,171,009	209,174	16,287,277		16,287,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,774,129		961	1,775,091	(1,775,091)	
計	15,681,223	2,171,009	210,136	18,062,368	(1,775,091)	16,287,277
営業費用	15,018,687	2,058,240	201,376	17,278,304	(1,504,489)	15,773,815
営業利益	662,535	112,768	8,759	784,063	(270,601)	513,461

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....ドイツ  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、35,079千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。  
 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金及び「会計処理の変更」(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業費用は「日本」が6,020千円、「消去又は全社」が5,260千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,697,195	3,806,844	330,211	33,834,251		33,834,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,120,865		3,957	3,124,822	(3,124,822)	
計	32,818,060	3,806,844	334,169	36,959,074	(3,124,822)	33,834,251
営業費用	31,578,292	3,653,024	337,397	35,568,714	(2,853,853)	32,714,860
営業利益又は営業損失( )	1,239,768	153,820	3,227	1,390,360	(270,969)	1,119,391

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....ドイツ  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、57,504千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,094,673	171,334	111,348	2,377,357
連結売上高(千円)				17,061,843
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	1.0	0.7	13.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....イギリス、イタリア、ドイツほか  
 (3) その他の地域.....アジア、大洋州ほか  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,433,202	228,323	112,171	2,773,698
連結売上高(千円)				16,287,277
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	1.4	0.7	17.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....イギリス、イタリア、ドイツほか  
 (3) その他の地域.....アジア、大洋州ほか  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,305,691	402,216	216,706	4,924,613
連結売上高(千円)				33,834,251
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	1.2	0.7	14.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....イギリス、イタリア、ドイツほか  
 (3) その他の地域.....アジア、大洋州ほか  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 729円57銭	1株当たり純資産額 803円80銭	1株当たり純資産額 787円61銭
1株当たり中間純利益 41円85銭	1株当たり中間純利益 33円56銭	1株当たり当期純利益 74円54銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35円44銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 65円13銭

## (注) 1 1株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額(千円)		9,243,002	
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		1,189,828	
(うち少数株主持分)		1,189,828	
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)		8,053,174	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)		10,018	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	379,605	336,207	733,561
普通株主に帰属しない金額(千円)			36,889
(うち利益処分による役員賞与金)			(36,889)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	379,605	336,207	696,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,071	10,018	9,346
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	1,640	836	1,350
(うち新株予約権)	(17)	( )	(8)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,622)	(836)	(1,341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		797,519		607,987		1,064,536	
2 受取手形	4	1,488,177		1,445,849		1,406,966	
3 売掛金		3,713,054		3,851,339		3,846,359	
4 有価証券		50,274				50,277	
5 たな卸資産		2,197,683		2,737,559		2,358,034	
6 繰延税金資産		69,716		93,804		75,629	
7 その他		31,128		42,340		15,916	
貸倒引当金		13,200		11,200		12,900	
流動資産合計		8,334,355	50.3	8,767,681	52.3	8,804,819	52.3
固定資産							
1 有形固定資産	1, 2						
(1) 建物		1,270,422		1,253,675		1,232,336	
(2) 土地		2,386,033		2,386,033		2,386,033	
(3) 建設仮勘定		21,852		18,399		3,986	
(4) その他		150,538		158,022		146,886	
計		3,828,847		3,816,131		3,769,243	
2 無形固定資産		19,513		46,645		45,418	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,996,778		3,813,548		3,809,272	
(2) 繰延税金資産		96,307		97,038		102,358	
(3) その他		294,094		219,303		309,260	
貸倒引当金		10,350		10,350		10,350	
計		4,376,830		4,119,540		4,210,541	
固定資産合計		8,225,191	49.7	7,982,317	47.7	8,025,203	47.7
資産合計		16,559,546	100.0	16,749,998	100.0	16,830,023	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	4	1,630,742		1,942,336		1,763,390	
2 買掛金		2,273,694		2,361,864		2,523,673	
3 短期借入金	2	2,350,000		1,800,000		2,000,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	2	774,142		644,198		702,526	
5 未払法人税等		35,858		108,294		43,199	
6 役員賞与引当金				11,280			
7 その他	4	409,182		541,251		406,043	
流動負債合計		7,473,618	45.1	7,409,224	44.2	7,438,832	44.2
<b>固定負債</b>							
1 新株予約権付社債		1,610,000		795,000		795,000	
2 長期借入金	2	1,249,174		1,242,530		1,302,664	
3 退職給付引当金		63,229		72,836		80,205	
4 役員退職慰労引当金		145,785		145,785		145,785	
5 その他		14,418		11,372		11,380	
固定負債合計		3,082,606	18.6	2,267,523	13.6	2,335,035	13.9
負債合計		10,556,225	63.7	9,676,747	57.8	9,773,867	58.1
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		1,842,588	11.1			2,250,844	13.4
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		2,113,665				2,520,409	
資本剰余金合計		2,113,665	12.8			2,520,409	15.0
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		346,240				346,240	
2 任意積立金		1,650,000				1,650,000	
3 中間(当期) 未処分利益		65,476				304,079	
利益剰余金合計		2,061,716	12.5			2,300,319	13.6
その他有価証券 評価差額金		4,636	0.0			5,258	0.0
自己株式		19,286	0.1			20,676	0.1
資本合計		6,003,320	36.3			7,056,155	41.9
負債・資本合計		16,559,546	100.0			16,830,023	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,250,844	13.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,520,409			
資本剰余金合計				2,520,409	15.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				346,240			
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金				1,650,000			
繰越利益剰余金				323,066			
利益剰余金合計				2,319,306	13.8		
4 自己株式				20,715	0.1		
株主資本合計				7,069,845	42.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,405	0.0		
評価・換算差額等 合計				3,405	0.0		
純資産合計				7,073,250	42.2		
負債純資産合計				16,749,998	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,266,705	100.0	10,310,528	100.0	20,504,643	100.0
売上原価		9,387,515	91.4	9,496,994	92.1	18,954,345	92.4
売上総利益		879,190	8.6	813,534	7.9	1,550,298	7.6
販売費及び一般管理費		514,380	5.0	557,636	5.4	990,964	4.9
営業利益		364,809	3.6	255,897	2.5	559,333	2.7
営業外収益	1	54,882	0.5	94,869	0.9	127,153	0.7
営業外費用	2	21,898	0.2	15,502	0.1	40,523	0.2
経常利益		397,794	3.9	335,264	3.3	645,963	3.2
特別利益	3	11,845	0.1	2,162	0.0	46,466	0.2
特別損失	4	286,654	2.8	37,016	0.4	288,292	1.4
税引前中間(当期) 純利益		122,985	1.2	300,410	2.9	404,138	2.0
法人税、住民税 及び事業税		38,000		116,000		93,000	
法人税等調整額		19,909	0.6	11,590	1.0	7,520	0.5
中間(当期)純利益		65,076	0.6	196,000	1.9	303,617	1.5
前期繰越利益		6,960				6,960	
自己株式処分差損		6,559				6,498	
中間(当期)未処分 利益		65,476				304,079	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	2,250,844	2,520,409	346,240	1,650,000	304,079	20,676	7,050,897
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					150,283		150,283
役員賞与(注)					26,730		26,730
中間純利益					196,000		196,000
自己株式の取得						39	39
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)							
中間会計期間中の変動額 合計(千円)					18,987	39	18,948
平成18年9月30日残高 (千円)	2,250,844	2,520,409	346,240	1,650,000	323,066	20,715	7,069,845

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	5,258	7,056,155
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		150,283
役員賞与(注)		26,730
中間純利益		196,000
自己株式の取得		39
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	1,852	1,852
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	1,852	17,095
平成18年9月30日残高 (千円)	3,405	7,073,250

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定額 法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基 準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率等により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事 業年度における支給見込額の当 中間会計期間負担額を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改訂を行い、平成14年7月1日以降については引当計上を行っておりません。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改訂を行い、平成14年7月1日以降については引当計上を行っておりません。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。



会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、11,280千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,073,250千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合の出資持分は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(施行 平成16年12月1日 法律97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間において、投資その他の資産「その他」に含めていた投資事業有限責任組合の金額は、20,439千円であります。</p>	

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,185,377千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,199,254千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,249,072 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3,448,326千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,900,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一年以内</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">返済予定</td><td style="text-align: right;">637,782 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,063,054 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3,600,836千円</td></tr> </table>	建物	1,199,254千円	土地	2,249,072 "	合計	3,448,326千円	短期借入金	1,900,000千円	一年以内		返済予定	637,782 "	長期借入金		長期借入金	1,063,054 "	合計	3,600,836千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,270,031千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,178,074千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,249,072 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3,427,146千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一年以内</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">返済予定</td><td style="text-align: right;">524,178 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,076,430 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,400,608千円</td></tr> </table>	建物	1,178,074千円	土地	2,249,072 "	合計	3,427,146千円	短期借入金	800,000千円	一年以内		返済予定	524,178 "	長期借入金		長期借入金	1,076,430 "	合計	2,400,608千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,237,105千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,162,065千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,249,072 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3,411,137千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,550,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一年以内</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">返済予定</td><td style="text-align: right;">599,566 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,159,874 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3,309,440千円</td></tr> </table>	建物	1,162,065千円	土地	2,249,072 "	合計	3,411,137千円	短期借入金	1,550,000千円	一年以内		返済予定	599,566 "	長期借入金		長期借入金	1,159,874 "	合計	3,309,440千円
建物	1,199,254千円																																																							
土地	2,249,072 "																																																							
合計	3,448,326千円																																																							
短期借入金	1,900,000千円																																																							
一年以内																																																								
返済予定	637,782 "																																																							
長期借入金																																																								
長期借入金	1,063,054 "																																																							
合計	3,600,836千円																																																							
建物	1,178,074千円																																																							
土地	2,249,072 "																																																							
合計	3,427,146千円																																																							
短期借入金	800,000千円																																																							
一年以内																																																								
返済予定	524,178 "																																																							
長期借入金																																																								
長期借入金	1,076,430 "																																																							
合計	2,400,608千円																																																							
建物	1,162,065千円																																																							
土地	2,249,072 "																																																							
合計	3,411,137千円																																																							
短期借入金	1,550,000千円																																																							
一年以内																																																								
返済予定	599,566 "																																																							
長期借入金																																																								
長期借入金	1,159,874 "																																																							
合計	3,309,440千円																																																							
3	<p>3 偶発債務</p> <p>リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">日本テレネット(株)</td><td style="text-align: right;">39,066千円</td></tr> </table>	日本テレネット(株)	39,066千円	<p>3 偶発債務</p> <p>リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">日本テレネット(株)</td><td style="text-align: right;">44,264千円</td></tr> </table>	日本テレネット(株)	44,264千円																																																		
日本テレネット(株)	39,066千円																																																							
日本テレネット(株)	44,264千円																																																							
4	<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">20,247千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">567,427 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">8,773 "</td></tr> </table>	受取手形	20,247千円	支払手形	567,427 "	設備		支払手形	8,773 "	4																																														
受取手形	20,247千円																																																							
支払手形	567,427 "																																																							
設備																																																								
支払手形	8,773 "																																																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 27千円 有価証券利息 2 " 受取配当金 17,091 " 為替差益 15,628 " 不動産 賃貸収入 11,163 "	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 75千円 有価証券利息 1 " 受取配当金 77,079 " 不動産 賃貸収入 15,199 "	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 128千円 有価証券利息 5 " 受取配当金 53,657 " 為替差益 27,090 " 不動産 賃貸収入 25,727 "
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 21,714千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 14,085千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 40,164千円
<b>3 特別利益の主要項目</b> 貸倒引当金 戻入額 11,845千円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 貸倒引当金 戻入額 1,700千円 投資有価証券 売却益 462 "	<b>3 特別利益の主要項目</b> 貸倒引当金 戻入額 12,145千円 投資有価証券 売却益 9,186 " 子会社株式 売却益 25,134 "
<b>4 特別損失の主要項目</b> 機械装置 除却損 45千円 工具器具備品 除却損 404 " 子会社支援損 277,328 "	<b>4 特別損失の主要項目</b> 機械装置 除却損 1,909千円 工具器具備品 除却損 1,861 " 有価証券 評価損 19,370 " 関係会社 出資金売却損 7,776 " 役員保険 解約損 6,096 "	<b>4 特別損失の主要項目</b> 機械装置 除却損 1,221千円 工具器具備品 除却損 865 " 子会社支援損 277,328 "
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 66,160千円 無形固定資産 4,002 "	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 55,772千円 無形固定資産 6,686 "	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 126,248千円 無形固定資産 8,245 "

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	36	0		36

(注) 普通株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>306,441</td> <td>177,872</td> <td>128,569</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>189,252</td> <td>53,824</td> <td>135,427</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>39,252</td> <td>18,802</td> <td>20,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534,946</td> <td>250,498</td> <td>284,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,545 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,447千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,992千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,992 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	306,441	177,872	128,569	有形固定資産「その他」	189,252	53,824	135,427	無形固定資産(ソフトウェア)	39,252	18,802	20,450	合計	534,946	250,498	284,447	1年内	99,901千円	1年超	184,545 "	合計	284,447千円	支払リース料	50,992千円	減価償却費相当額	50,992 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>372,270</td> <td>207,689</td> <td>164,580</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>248,942</td> <td>89,924</td> <td>159,018</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>63,055</td> <td>23,681</td> <td>39,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>684,268</td> <td>321,294</td> <td>362,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,360 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,204 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	372,270	207,689	164,580	有形固定資産「その他」	248,942	89,924	159,018	無形固定資産(ソフトウェア)	63,055	23,681	39,374	合計	684,268	321,294	362,973	1年内	123,612千円	1年超	239,360 "	合計	362,973千円	支払リース料	63,204千円	減価償却費相当額	63,204 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>317,679</td> <td>178,265</td> <td>139,413</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>213,183</td> <td>74,971</td> <td>138,211</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>39,252</td> <td>22,881</td> <td>16,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>570,115</td> <td>276,119</td> <td>293,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186,117 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,995千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,037 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	317,679	178,265	139,413	有形固定資産「その他」	213,183	74,971	138,211	無形固定資産(ソフトウェア)	39,252	22,881	16,370	合計	570,115	276,119	293,995	1年内	107,878千円	1年超	186,117 "	合計	293,995千円	支払リース料	102,037千円	減価償却費相当額	102,037 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	306,441	177,872	128,569																																																																																									
有形固定資産「その他」	189,252	53,824	135,427																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	39,252	18,802	20,450																																																																																									
合計	534,946	250,498	284,447																																																																																									
1年内	99,901千円																																																																																											
1年超	184,545 "																																																																																											
合計	284,447千円																																																																																											
支払リース料	50,992千円																																																																																											
減価償却費相当額	50,992 "																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	372,270	207,689	164,580																																																																																									
有形固定資産「その他」	248,942	89,924	159,018																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	63,055	23,681	39,374																																																																																									
合計	684,268	321,294	362,973																																																																																									
1年内	123,612千円																																																																																											
1年超	239,360 "																																																																																											
合計	362,973千円																																																																																											
支払リース料	63,204千円																																																																																											
減価償却費相当額	63,204 "																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	317,679	178,265	139,413																																																																																									
有形固定資産「その他」	213,183	74,971	138,211																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	39,252	22,881	16,370																																																																																									
合計	570,115	276,119	293,995																																																																																									
1年内	107,878千円																																																																																											
1年超	186,117 "																																																																																											
合計	293,995千円																																																																																											
支払リース料	102,037千円																																																																																											
減価償却費相当額	102,037 "																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第31期)                               | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの |                             | 平成18年4月19日<br>東海財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの |                             | 平成18年10月19日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社タイテック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイテック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社タイテック  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳 守央  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイテック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社タイテック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイテックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社タイテック  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳 守央  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイテックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。